

ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」

平成 22 年 1 月 14 日

各位

上場会社名 モジュレ株式会社

(コード番号 3043 : 大証ヘラクレス)

代表者代表取締役松村明問合せ先ストラテジック・オペレーション・サービス

マネージャー 本間浩一

(訂正)「平成20年5月期(第9期)決算短信(非連結)」の一部訂正について

本日(平成 22 年 1 月 14 日)付「過年度決算短信等の訂正について」で発表しておりますとおり、平成 20 年 5 月期(第 9 期)決算短信(非連結)につきまして、会計処理の誤りを修正し必要と認められる訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の業績(平成19年6月1日~平成20年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

(訂正前)

	売上高	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年5月期	2, 017	$\triangle 13.4$	<u>109</u>	<u>△21.0</u>	<u>102</u>	<u>△28. 6</u>	<u>61</u>	<u>△24. 1</u>	
19年5月期	2, 330	15.3	138	14.0	143	30.0	81	26. 4	

	1株当たり当期純	潜在株式調整後1株	自己資本当期純利	総資産経常利益率	古上古尚光利光本
	利益	当たり当期純利益	益率	松冥座砼吊机盆竿	冗工尚呂耒州盆平
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	4, 495. 18	4, 435. 61	<u>10. 1</u>	<u>7.0</u>	<u>5. 4</u>
19年5月期	5, 970. 68	5, 806. 98	19. 3	15. 3	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(訂正後)

	売上高			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年5月期	2, 017	△13. 4	<u>113</u>	<u>△17. 9</u>	<u>46</u>	<u>△67. 5</u>	<u>1</u>	<u>△98. 6</u>	
19年5月期	2, 330	15. 3	138	14.0	143	30.0	81	26. 4	

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	84. 99	83.86	<u>0. 2</u>	<u>3. 2</u>	<u>5. 6</u>
19年5月期	5, 970. 68	5, 806. 98	19. 3	15. 3	6. 0

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 財政状態

(訂正前)

1111					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
20年5月期	1,749	<u>637</u>	<u>35. 9</u>	45, 797. 51	
19年5月期	1, 205	587	48.7	42, 878. 78	

(参考) 自己資本 20年5

20年5月期 627 百万円 19年5月期 587 百万円

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	<u>1, 698</u>	<u>577</u> 587	<u>33. 4</u>	41, 387. 32
19年5月期	1, 205	587	48.7	42, 878. 78

(参考) 自己資本 20年5月期567百万円 19年5月期587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	<u>△37</u>	<u>△349</u>	367	435
19年5月期	427	△381	235	455

(訂正後)

_	(11 22 10)				
		営業活動による	営業活動による 投資活動による		現金及び
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
	20年5月期	<u>△30</u>	<u>△357</u>	367	435
	19年5月期	427	△381	235	455

2. 配当の状況

(訂正前)

		1 株当たり配当金					配当性向	純資産
(基準日)	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	(年間)	配当注问	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期				1,480 00	1,480 00	20	24.8	4.5
20年5月期		-		1, 124 00	1,124 00	15	<u>25. 0</u>	<u>2.5</u>
21年5月期(予想)				1,252 00	1, 252 00	_	25.0	_

(訂正後)

(11 正区)								
		1株当たり配当金				配当金総額	配当性向	純資産
(基準日)	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	(年間)	日に 三 1 生 1 円	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期				1,480 00	1,480 00	20	24.8	4. 5
20年5月期				1,124 00	1, 124 00	15	1, 322. 5	<u>2. 7</u>
21年5月期(予想)				1,252 00	1,252 00	_	25. 0	_

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(訂正前)

<省略>

同時に顧客企業の I T投資の抑制や延期の影響を受けた結果、売上高 2,017,554 千円 (対前期比 13.4% 减)、営業利益 109,672 千円 (対前期比 21.0%減)、経常利益 102,739 千円 (対前期比 28.6%減)、当期 純利益 61,583 千円 (対前期比 24.1%減) となりました。

(訂正後)

同時に顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響を受けた結果、売上高2,017,554千円(対前期比13.4% 减)、営業利益 <u>113,954</u>千円(対前期比 <u>17.9</u>%減)、経常利益 <u>46,828</u>千円(対前期比 <u>68.5</u>%減)、当期純 利益1,164千円(対前期比98.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて $\underline{43.8}$ %増加し、 $\underline{947,701}$ 千円となりました。これは、主売上債権の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて $\underline{46.7}$ %増加し、 $\underline{801,854}$ 千円となりました。これは主に前事業年度に締結した大型サービス契約に伴う追加の資産を取得したため、賃貸用資産が増加したことによるものです。

以上により資産合計は、1,749,556千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて 79.9%増加し 1,111,862 千円となりました。これは主に長期借入金の増加と前受金の増加等によるものです。

純資産は、637,693 千円となりました。これは主に利益剰余金の<u>増加</u>と新株予約権の発行<u>により、資本</u>が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ 20,327 千円減少し、435,520 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは <u>37,900</u>千円の使用(前事業年度は 427,397 千円の獲得)となりました。

これは主として、棚卸資産の減少額 34,257 千円、仕入債務の増加額 46,233 千円と前受金の増加額 68,758 千円等があったものの、売上債権が 340,446 千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは <u>349,990</u> 千円の使用(前事業年度は 381,673 千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出 81,535 千円、有形固定資産の取得による支出が <u>260,773</u> 千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<省略>

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
	5月期	5月期	5月期	5月期
自己資本比率	20.1%	37. 3%	48. 7%	<u>35. 9%</u>
時価ベースの自己資本比率	_		143. 2%	<u>35. 4%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27, 599. 1%	425. 6%	52.0%	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	8.5倍	116.9倍	一倍

<省略>

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて $\underline{43.6}$ %増加し、 $\underline{946,497}$ 千円となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて $\underline{37.6}$ %増加し、 $\underline{752,424}$ 千円となりました。これは主に前事業年度に締結した大型サービス契約に伴う追加の資産を取得したため、賃貸用資産が増加したことによるものです。

以上により資産合計は、1,698,921 千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて 81.4%増加し 1,121,647 千円となりました。これは主に長期借入金の増加と前受金の増加等によるものです。

純資産は、<u>577, 274</u>千円となりました。これは主に利益剰余金の<u>減少</u>と新株予約権の発行<u>によるもので</u> す。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ 20,327 千円減少し、435,520 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 30,144 千円の使用(前事業年度は 427,397 千円の獲得)となりました。

これは主として、棚卸資産の減少額 34,257 千円、仕入債務の増加額 46,233 千円と前受金の増加額 68,758 千円等があったものの、売上債権が 340,446 千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは <u>357,746</u> 千円の使用(前事業年度は 381,673 千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出 81,535 千円、有形固定資産の取得による支出が <u>105,644</u> 千円、役員に対する貸付による支出 162,885 千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<省略>

(キャッシュ・フロー指標の推移)

平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
5月期	5月期	5月期	5月期
20.1%	37.3%	48. 7%	<u>33. 3%</u>
		143. 2%	<u>36. 4%</u>
27, 599. 1%	425.6%	52.0%	— %
0.2倍	8.5倍	116.9 倍	一倍
	5月期 20.1% — 27,599.1%	5月期 5月期 20.1% 37.3% - - 27,599.1% 425.6%	5月期 5月期 5月期 20.1% 37.3% 48.7% — — 143.2% 27,599.1% 425.6% 52.0%

<省略>

(4) 事業等のリスク

4. 業績の推移について

(訂正前)

<省略>

回次	第 5 期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成 16 年 5 月	平成 17 年 5 月	平成 18 年 5 月	平成 19 年 5 月	平成 20 年 5 月
売上高	1, 404, 977	1, 550, 075	2, 021, 803	2, 330, 490	2, 017, 554
(千円)	(122. 7%)	(110.3%)	(130.4%)	(115.3%)	(86.6%)
売上総利益	255, 011	244, 829	346, 585	458, 439	430, 069
(千円)	(18. 2%)	(15.8%)	(17. 1%)	(19.7%)	(<u>21. 3</u> %)
経常利益	27, 542	39, 946	110, 671	143, 868	102, 739
(千円)	(2.0%)	(2.6%)	(5. 5%)	(6.2%)	(<u>5. 1</u> %)

<省略>

(訂正後)

<省略>

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成 16 年 5 月	平成 17 年 5 月	平成 18 年 5 月	平成 19 年 5 月	平成 20 年 5 月
売上高	1, 404, 977	1, 550, 075	2, 021, 803	2, 330, 490	2, 017, 554
(千円)	(122. 7%)	(110.3%)	(130.4%)	(115.3%)	(86.6%)
売上総利益	255, 011	244, 829	346, 585	458, 439	46,828
(千円)	(18. 2%)	(15. 8%)	(17. 1%)	(19.7%)	(<u>2. 3</u> %)
経常利益	27, 542	39, 946	110, 671	143, 868	45, 569
(千円)	(2.0%)	(2.6%)	(5.5%)	(6. 2%)	(<u>0. 1</u> %)

<省略>

6. 業績変動要因について

(訂正前)

(7) 有利子負債について

<省略>

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合(%)
第5期(平成16年5月期)	407, 818	56. 2%
第6期(平成17年5月期)	443, 296	59. 4%
第7期(平成18年5月期)	230, 080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222, 460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	<u>626, 448</u>	<u>35. 8</u> %

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率 $\underline{35.8}\%$ (前期末比で $\underline{17.3}$ ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率 135.0%、当座比率 128.3%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債について

<省略>

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合(%)
第5期(平成16年5月期)	407, 818	56. 2%
第6期(平成17年5月期)	443, 296	59. 4%
第7期(平成18年5月期)	230, 080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222, 460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	647, 540	<u>38. 1</u> %

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率 38.1% (前期末比で 19.6 ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率 $\underline{133.0}$ %、当座比率 $\underline{126.6}$ %であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(訂正前)

(計上則)	1 1						
		前事業年度 (平成 19 年 5 月 31		日)	当事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)		
区分	注記番号	金額(⁻	千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			455, 848			435, 520	
2. 売掛金			125, 103			465, 549	
3. 商品			49, 586			14, 727	
4. 仕掛品			2, 332			2, 934	
5. 前払金			121			121	
6. 前払費用			8, 925			27, 586	
7. 未収入金			1,621			_	
8. 未収消費税等			12, 252			_	
9. 繰延税金資産			3, 187			1, 203	
10. その他			2			57	
流動資産合計			658, 980	54. 7		947, 701	54. 2
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		6, 920			8, 482		
減価償却累計額		3, 093	3, 826		3, 873	4, 608	
2. 工具器具備品		71, 951			74, 574		
減価償却累計額		31, 274	40,676		47, 252	27, 322	
3. 賃貸用資産		473, 045			730, 766		
減価償却累計額		14, 835	458, 210		98, 569	632, 196	
有形固定資産合計		,	502, 713	41.7		664, 127	37. 9
(2) 無形固定資産			002, 110	11.		301,121	3110
1. ソフトウェア			6, 315			4, 394	
2. 賃貸用資産			6, 516			3, 299	
3. ソフトウェア仮勘定						487	
無形固定資産合計			12, 831	1.0		8, 180	0.5
(3) 投資その他の資産			12,001	1. 0		0,100	0.0
1. 投資有価証券			7, 833			87, 141	
2. 出資金			10			10	
3. 長期前払費用			3, 379			16, 737	
4. 敷金			15, 053			21, 851	
5. 保険積立金			2, 194			2,507	
6. 繰延税金資産			2, 194			1, 297	
投資その他の資産合計			31, 120	2. 6		129, 546	7 1
固定資産合計			546, 665	45. 3			7.4
						801, 854	45.8
資産合計			1, 205, 646	100.0		1,749,556	100.0

		前事業年度 (平成 19 年 5 月 31 日		日)	当事業年度 (平成 20 年 5 月 31		. 目)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			76, 414			122, 648	
2. 短期借入金			222, 460			100, 000	
3. 一年以内返済予定長期借入			_			120, 938	
金						120, 330	
4. 未払金			34, 871			36, 667	
5. リース債務			16, 261			16, 844	
6. 未払法人税等			37, 994			7, 365	
7. 未払消費税等			_			<u>15, 787</u>	
8. 前受金			203, 219			271, 977	
9. 預り金			5, 561			9, 431	
10. その他			_			443	
流動負債合計			596, 783	49.5		702, 103	<u>40. 1</u>
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金			_			405, 510	
2. 長期リース債務			21, 423			4, 248	
固定負債合計			21, 423	1.8		409, 758	<u>23. 4</u>
負債合計			618, 206	51.3		1, 111, 862	<u>63. 5</u>
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			254, 219	21. 1		254, 219	<u>14. 5</u>
2 資本剰余金			201, 210	21.1		201, 210	11.0
(1) 資本準備金		154, 217			154, 217		
資本剰余金合計		101, 11	154, 217	12.8	101, 11.	154, 217	8.9
3 利益剰余金			101, 211	12.0		101, 211	<u> </u>
(1) 利益準備金		2, 132			2, 132		
(2) その他利益剰余金		2, 102			2, 102		
繰越利益剰余金		175, 578			216, 886		
利益剰余金合計		1.0,010	177, 710	14. 7	210,000	219, 018	<u>12. 5</u>
株主資本合計			586, 148	48. 6		627, 456	35. 9
Ⅲ 評価・換算差額等			000, 140	40.0		041, 400	50. 3
1. その他有価証券評価差額金			1, 291			△30	
評価・換算差額等合計			1, 291	0. 1		△30	△0.0
Ⅲ 新株予約権			1, 231	U. 1		10, 268	0.6
純資産合計			587, 439	48. 7		637, 693	36. 5
負債純資産合計			1, 205, 646	100.0		1,749,556	100. 0

(訂上俊)	1							
			前事業年度	ш		当事業年度	ш	
		(半成	19年5月31	口)	(半成	20年5月31	31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			455, 848			435, 520		
2. 売掛金			125, 103			465, 549		
3. 商品			49, 586			14, 727		
4. 仕掛品			2, 332			2, 934		
5. 前払金			121			121		
6. 前払費用			8, 925			27, 586		
7. 未収入金			1, 621			_		
8. 未収消費税等			12, 252			_		
9. 繰延税金資産			3, 187			_		
10. その他			2			57		
流動資産合計			658, 980	54. 7		946, 497	55. 7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		6, 920			8, 482			
減価償却累計額		3, 093	3, 826		3, 873	4,608		
2. 工具器具備品		71, 951			74, 574	·		
減価償却累計額		31, 274	40, 676		47, 252	27, 322		
3. 賃貸用資産		473, 045	,		575, 637	ŕ		
減価償却累計額		14, 835	458, 210		94, 265	481, 372		
有形固定資産合計		,	502, 713	41.7		513, 303	30. 2	
(2) 無形固定資産			00 2 , 110	111.		310, 333	33.2	
1. ソフトウェア			6, 315			4, 394		
2. 賃貸用資産			6, 516			3, 299		
3. ソフトウェア仮勘定			- 0,010			487		
無形固定資産合計			12, 831	1. 0		8, 180	0. 5	
(3) 投資その他の資産			12,001	1.0		0, 100	0.0	
1. 投資有価証券			7, 833			87, 141		
2. 出資金			10			10		
3. 長期前払費用			3, 379			16, 737		
4. 敷金			15, 053			21, 851		
5. 保険積立金			2, 194			2, 507		
6. 繰延税金資産			2, 194			2, 501		
7. 役員貸付金			2,000			162, 885		
8. 貸倒引当金			_					
			91 100	0.0		<u>△60, 190</u>	10 6	
投資その他の資産合計			31, 120	2.6		230, 940	<u>13. 6</u>	
固定資産合計			546, 665	45. 3		752, 424	44. 3	
資産合計			1, 205, 646	100.0		1,698,921	100.0	

		前事業年度 (平成 19 年 5 月 31 日		日)	当事業年度 (平成 20 年 5 月 31		. 目)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			76, 414			122, 648	
2. 短期借入金			222, 460			100,000	
3. 一年以内返済予定長期借入			_			120, 938	
金						120, 330	
4. 未払金			34, 871			36, 667	
5. リース債務			16, 261			16, 844	
6. 未払法人税等			37, 994			9, 394	
7. 未払消費税等			_			<u>23, 543</u>	
8. 前受金			203, 219			271, 977	
9. 預り金			5, 561			9, 431	
10. その他			_			443	
流動負債合計			596, 783	49. 5		711, 889	<u>41. 9</u>
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金			_			405, 510	
2. 長期リース債務			21, 423			4, 248	
固定負債合計			21, 423	1.8		409, 758	<u>24. 1</u>
負債合計			618, 206	51. 3		1, 121, 647	<u>66. 0</u>
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			254, 219	21. 1		254, 219	15. 0
2 資本剰余金			201, 210	21.1		201, 210	10.0
(1) 資本準備金		154, 217			154, 217		
資本剰余金合計		101, 11	154, 217	12.8	101, 21.	154, 217	9. 1
3 利益剰余金			101, 211	12.0		101, 21.	<u>0.1</u>
(1) 利益準備金		2, 132			2, 132		
(2) その他利益剰余金		2, 102			2, 102		
繰越利益剰余金		175, 578			156, 466		
利益剰余金合計		110,010	177, 710	14. 7	100, 100	158, 598	<u>9. 3</u>
株主資本合計			586, 148	48. 6		567, 036	33. 4
Ⅲ 評価・換算差額等			500, 140	40.0		501, 050	<u>55. 4</u>
1. その他有価証券評価差額金			1, 291			△30	
評価・換算差額等合計			1, 291	0. 1		△30	△0.0
Ⅲ 新株予約権			1, 491	J. 1		10, 268	0.6
純資産合計			587, 439	48. 7			34. 0
						577, 274	
負債純資産合計			1, 205, 646	100.0		1, 698, 921	100. 0

(2)損益計算書 (訂正前)

(61 11-811)		前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高							
1. ITサービス売上高		710, 298			1, 003, 766		
2. 商品売上高		1, 620, 192	2, 330, 490	100.0	1, 013, 787	2, 017, 554	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. ITサービス売上原価		466, 744			<u>725, 032</u>		
2. 商品売上原価							
期首商品棚卸高		126, 727			49, 586		
当期商品仕入高		1, 332, 658			827, 593		
合計		1, 459, 386			877, 179		
他勘定振替高		4, 493			_		
期末商品棚卸高		63, 126			14, 727		
差引		1, 391, 766			862, 452		
棚卸資産評価損		1, 392			_		
棚卸資産除却損		12, 148			_		
商品売上原価		1, 405, 306	1, 872, 050	80.3	862, 452	<u>1, 587, 484</u>	<u>78. 7</u>
売上総利益			458, 439	19. 7		430, 069	<u>21. 3</u>
Ⅲ 販売費及び一般管理費			319, 672	13. 7		320, 397	<u>15. 9</u>
営業利益			138, 766	6.0		109, 672	<u>5. 4</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息		270			673		
2. 受取手数料		15, 310			1,066		
3. その他		139	15, 719	0.7	1, 324	3, 064	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3, 657			8, 637		
2. 支払手数料		3, 569			1, 359		
3. 株式交付費		3, 390	10,618	0.5	_	9, 997	<u>0. 5</u>
経常利益			143, 868	6. 2		102, 739	<u>5. 1</u>
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		309	309	0.0	73	73	0.0
税引前当期純利益			143, 558	6. 2		102, 665	<u>5. 1</u>
法人税、住民税及び事業税		61, 652			<u>36, 838</u>		
法人税等調整額		788	62, 440	2. 7	4, 243	41,082	<u>2. 0</u>
当期純利益			81, 117	3. 5		61, 583	<u>3. 1</u>

(訂止後)							
		前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日				事業年度 は10年6日	
		至 平成19年5月31日)				成 19 年 6 月 20 年 5 月 31	
		<u> </u>			- 1/2		
区分	注記	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
	番号			(%)		T	(%)
I 売上高							
1.ITサービス売上高		710, 298			1, 003, 766		
2. 商品売上高		1, 620, 192	2, 330, 490	100.0	1, 013, 787	2, 017, 554	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. ITサービス売上原価		466, 744			<u>720, 727</u>		
2. 商品売上原価							
期首商品棚卸高		126, 727			49, 586		
当期商品仕入高		1, 332, 658			827, 593		
合計		1, 459, 386			877, 179		
他勘定振替高		4, 493			_		
期末商品棚卸高		63, 126			14, 727		
差引		1, 391, 766			862, 452		
棚卸資産評価損		1, 392			_		
棚卸資産除却損		12, 148			_		
商品売上原価		1, 405, 306	1,872,050	80.3	862, 452	<u>1, 583, 180</u>	<u>78. 5</u>
売上総利益			458, 439	19. 7		434, 373	<u>21. 5</u>
Ⅲ 販売費及び一般管理費			319, 672	13. 7		320, 418	<u>15. 9</u>
営業利益			138, 766	6.0		113, 954	<u>5. 7</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息		270			673		
2. 受取手数料		15, 310			1,066		
3. その他		139	15, 719	0.7	1, 324	3, 064	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3, 657			8, 637		
2. 支払手数料		3, 569			1, 359		
3. 株式交付費		3, 390			_		
4. 貸倒引当金繰入額		_	10, 618	0. 5	60, 193	70, 190	<u>3. 5</u>
経常利益			143, 868	6. 2	<u> </u>	46, 828	2. 3
VI 特別損失]					
1. 固定資産除却損		309	309	0.0	73	73	0.0
税引前当期純利益			143, 558	6. 2		46, 755	<u>2. 3</u>
法人税、住民税及び事業税		61, 652			38, 845		
法人税等調整額		788	62, 440	2. 7	6, 744	45, 590	<u>2. 2</u>
当期純利益			81, 117	3. 5		1, 164	0. 1
	1	1		i		l	1

I Tサービス売上原価明細書

(訂正前)

			前事業年度 (自 平成 18 年 6 月		前事業年度 (自 平成19年6月1	
			至 平成 19 年 5 月	31 日)	至 平成 20 年 5 月 3	1 日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I	労務費		107, 157	23. 1	137, 631	19. 0
П	外注費		285, 539	61.5	429, 238	19. 0 59. 1 21. 9 100. 0
Ш	経費	*	71, 737	15. 4	<u>158, 763</u>	<u>21. 9</u>
	当期総製造費用		464, 434	100.0	<u>725, 633</u>	100.0
	期首仕掛品棚卸高		4, 641		2, 332	
	合計		469, 076		<u>727, 966</u>	
	期末仕掛品棚卸高		2, 332		2, 934	
= 기	á期ITサービス売上原価		466, 744		<u>725, 032</u>	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注)※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	増減(千円)
通信費	28, 350	27, 597	△753
減価償却費	23, 386	<u>101, 589</u>	<u>78, 203</u>

(訂正後)

(田) 並 (及)					
		前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 至 平成 19 年 5 月		前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 至 平成 20 年 5 月 3	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費 Ⅱ 外注費 Ⅲ 経費 当期総製造費用 期首仕掛品棚卸高 合計 期末仕掛品棚卸高 当期ITサービス売上原価	*	107, 157 285, 539 71, 737 464, 434 4, 641 469, 076 2, 332 466, 744	23. 1 61. 5 15. 4 100. 0	137, 631 429, 238 154, 459 721, 329 2, 332 723, 662 2, 934 720, 727	19. 1 59. 5 21. 4 100. 0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注)※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	増減 (千円)
通信費	28, 350	27, 597	△753
減価償却費	23, 386	97, 285	<u>73, 899</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

		株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				新株	体次
	資本金	次大淮/借令	到 光 淮 / 借 仝	その他利益 剰余金	利益剰余	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額	予約権	純資産 合計
	資本	資本準備金 利益準備金	繰越利益剰 余金	金合計		金			
平成19年5月31日 残高(千円)	254, 219	154, 217	2, 132	175, 578	177,710	586, 148	1, 291	-	587, 439
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				△20, 276	△20, 276	△20, 276			△20, 276
当期純利益				61, 583	61, 583	61, 583			61, 583
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△1, 321	10, 268	8, 946
事業年度中の変動額合計 (千円)	ı	_	_	41, 307	41, 307	41, 307	△1, 321	10, 268	<u>50, 254</u>
平成20年5月31日 残高(千円)	254, 219	154, 217	2, 132	<u>216, 886</u>	<u>219, 018</u>	627, 456	△30	10, 268	<u>637, 693</u>

(訂正後)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

		株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				新株	姑次 立
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額	予約権	純資産 合計
		貝不平開並		繰越利益剰 余金	金合計		金		
平成19年5月31日 残高(千円)	254, 219	154, 217	2, 132	175, 578	177, 710	586, 148	1, 291	_	587, 439
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				△20, 276	△20, 276	△20, 276			△20, 276
当期純利益				1, 164	<u>1, 164</u>	<u>1, 164</u>			<u>1, 164</u>
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△1, 321	10, 268	8, 946
事業年度中の変動額合計 (千円)	_	_	ı	<u>△19, 111</u>	<u>△19, 111</u>	<u>△19, 111</u>	△1, 321	10, 268	<u>△10, 165</u>
平成20年5月31日 残高(千円)	254, 219	154, 217	2, 132	<u>156, 466</u>	<u>158, 598</u>	<u>567, 036</u>	△30	10, 268	<u>577, 274</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書 (訂正前)

(訂正則)	ı	I	1
			当事業年度 (自 平成 19年6月1日 至 平成 20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		143, 558	<u>102, 665</u>
減価償却費		19, 383	<u>100, 660</u>
無形資産 減価償却費·開発費		8, 669	5, 707
受取利息及び受取配当金		△327	△777
支払利息		3, 657	8, 975
株式交付費		3, 390	_
固定資産除売却損益		309	73
売上債権の増減額(増加:△)		84, 170	△340, 446
棚卸資産の増減額(増加:△)		74, 957	34, 257
前払金の増減額(増加:△)		624	△0
仕入債務の増減額(減少:△)		△25, 805	46, 233
未払金の増減額(減少:△)		4, 148	238
前受金の増減額 (減少:△)		198, 646	68, 758
未払消費税等の増減額(減少:△)		△10, 520	<u>15, 787</u>
新株予約権発行による役員報酬との相殺額 (減 少:△)		_	10, 268
その他の資産の増減額(増加:△)		△11,609	△17, 387
その他の負債の増減額(減少:△)		3, 124	3, 869
小計		496, 378	<u>38, 884</u>
利息及び配当金の受取額		327	777
利息の支払額		△2,867	△10, 482
法人税等の支払額		△66, 440	△67, 079
営業活動によるキャッシュ・フロー		427, 397	<u>△37, 900</u>

			前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
	区分	注記番号	金額(千円)	金額 (千円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出		△461, 982	<u>△260, 773</u>
	無形固定資産の取得による支出		△3, 085	△569
	投資有価証券の取得による支出		$\triangle 1,497$	△81, 535
	貸付金の回収による収入		18, 307	_
	敷金・差入保証金による収支		66, 898	△6, 798
	その他		△313	△313
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△381, 673	<u>△349, 990</u>
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額		222, 460	△122, 460
	長期借入れによる収入		_	600, 000
	長期借入金の返済による支出		△150, 080	△73, 552
	リース債務の返済による支出		△2,771	△16, 592
	社債の償還による支出		△80,000	_
	株式の発行による収入		258, 999	_
	配当金の支払額		△12,825	△19, 832
ļ	財務活動によるキャッシュ・フロー		235, 783	367, 563
IV	現金及び現金同等物の増加額		281, 507	△20, 327
V	現金及び現金同等物の期首残高		174, 341	455, 848
VI	現金及び現金同等物の期末残高		455, 848	435, 520

_	(訂止俊)		i	<u> </u>
				当事業年度 (自 平成 19年6月1日 至 平成 20年5月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ι	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純利益		143, 558	46, 755
	減価償却費		19, 383	<u>96, 356</u>
	無形資産 減価償却費·開発費		8, 669	5, 707
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		=	60, 193
	受取利息及び受取配当金		△327	△777
	支払利息		3, 657	8, 975
	株式交付費		3, 390	_
	固定資産除売却損益		309	73
	売上債権の増減額(増加:△)		84, 170	△340, 446
	棚卸資産の増減額(増加:△)		74, 957	34, 257
	前払金の増減額(増加:△)		624	△0
	仕入債務の増減額 (減少:△)		△25, 805	46, 233
	未払金の増減額(減少:△)		4, 148	<u>259</u>
	前受金の増減額(減少:△)		198, 646	68, 758
	未払消費税等の増減額 (減少:△)		△10, 520	<u>23, 543</u>
	新株予約権発行による役員報酬との相殺額 (減 少:△)		_	10, 268
	その他の資産の増減額 (増加:△)		△11, 609	△17, 387
	その他の負債の増減額 (減少:△)		3, 124	3, 869
	小計		496, 378	46, 641
	利息及び配当金の受取額		327	777
	利息の支払額		△2, 867	△10, 482
	法人税等の支払額		△66, 440	△67, 079
	営業活動によるキャッシュ・フロー		427, 397	<u>△30, 144</u>

			前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出		△461, 982	<u>△105, 644</u>
	無形固定資産の取得による支出		△3, 085	△569
	投資有価証券の取得による支出		△1, 497	△81, 535
	貸付けによる支出		=	<u>△34, 900</u>
	貸付金の回収による収入		18, 307	34, 900
	役員に対する貸付けによる支出		=	<u>△162, 885</u>
	敷金・差入保証金による収支		66, 898	△6, 798
	その他		△313	△313
1	投資活動によるキャッシュ・フロー		△381, 673	<u>△</u> 357, 746
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額		222, 460	△122, 460
	長期借入れによる収入		_	600, 000
	長期借入金の返済による支出		△150, 080	△73, 552
	リース債務の返済による支出		△2,771	△16, 592
	社債の償還による支出		△80,000	_
	株式の発行による収入		258, 999	_
	配当金の支払額		△12, 825	△19, 832
J	財務活動によるキャッシュ・フロー		235, 783	367, 563
IV	現金及び現金同等物の増加額		281, 507	△20, 327
V	現金及び現金同等物の期首残高		174, 341	455, 848
VI	現金及び現金同等物の期末残高		455, 848	435, 520

重要な会計方針

(訂正前)

	前事業年度	当事業年度
項目	(自 平成 18 年 6 月 1 日	(自 平成 19 年 6 月 1 日
	至 平成19年5月31日)	至 平成 20 年 5 月 31 日)
<u>7</u> . その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
7. 引当金の計上基準	=	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

(訂正前)

前事業年度	当事業年度
(自 平成 18 年 6 月 1 日	(自 平成 19 年 6 月 1 日
至 平成 19 年 5 月 31 日)	至 平成 20 年 5 月 31 日)
1. 固定資産(賃貸用資産)の減価償却の方法	
有形固定資産の賃貸用資産は、従来、リース期間を耐用	
年数とする定率法により償却を行っておりましたが、当期	
に取得しました大型サービス契約のための賃貸用資産につ	
きましては、金額的重要性が高いこと及び収益との対応関	_
係を重視し、リース期間を耐用年数とする定額法を採用し	_
ております。	
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利	
益・経常利益・税引前当期純利益が、19,525 千円多く計上	
されております。	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1. 固定資産(賃貸用資産)の減価償却の方法

有形固定資産の賃貸用資産は、従来、リース期間を耐用 年数とする定率法により償却を行っておりましたが、当期 に取得しました大型サービス契約のための賃貸用資産につ きましては、金額的重要性が高いこと及び収益との対応関 係を重視し、リース期間を耐用年数とする定額法を採用し ております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益・経常利益・税引前当期純利益が、19,525 千円多く計上されております。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

平成22年1月8日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の取得価額245,016千円のうち、162,885千円は取得原価として認められず、代表取締役に対する貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した

当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した 取締役会において、当社代表取締役松村明と金銭消費貸 借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正 することを決議いたしました。

契約内容の詳細については、「第5 経理の状況 (1)財務諸表等 関連当事者との取引」の項目をご参照ください。

また、貸付先の返済能力を評価し、当該貸付金に対し て60,193千円の貸倒引当金を計上しております。

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 3,065 千円棚卸資産評価損 122 千円 繰延税金資産(流動)合計 3,187 千円繰延税金資産(流動)合計 3,187 千円繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 3,536 千円繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 1,276 千円繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 1,276 千円繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 1,276 千円繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 20 千円繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 1,276 千円をの他有価証券評価差額金 20 千円繰延税金資産(固定)の純額 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため調整と経済を登録であると、20 千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が決定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が決定実効税率の100分の5以下のため調整と省略しております。	前事業年度		当事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(自 平成18年6月1日		(自 平成19年6月1日	
内訳	至 平成19年5月31日)		至 平成20年5月31日)	
繰延税金資産 (流動)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	の主な原因別の	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	の主な原因別の
未払事業税 3,065 千円 棚卸資産評価損 122 千円 繰延税金資産(流動)合計 3,187 千円 繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 線延税金資産(固定) 減価償却超過額 機延税金資産(固定) 次の他有価証券評価差額金 経延税金資産(固定) 企の他有価証券評価差額金 機延税金資産(固定) 企の他有価証券評価差額金 機延税金資産(固定) 企の他有価証券評価差額金 機延税金資産(固定) 企の他有価証券評価差額金 機延税金資産(固定) 20 千円 機延税金資産(固定) 企純額 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率をの差異が法定実効税率の100分の5以下のため言載を省略しております。 (調整) 本との差異が法定実効税率の100分の5以下のため言載を省略しております。	内訳		内訳	
棚卸資産評価損 122 千円 繰延税金資産 (流動) 合計 3,187 千円 繰延税金資産 (満動) 合計 3,187 千円 繰延税金資産 (固定) 減価償却超過額 3,536 千円 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 20 千円 その他有価証券評価差額金 20 千円 繰延税金資産 (固定) の純額 2,650 千円 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.2% 4 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異が法定実効税率の100分の5以下のため言載を省略しております。	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
繰延税金資産 (流動) 合計 3,187 千円 繰延税金資産 (固定) 減価償却超過額 1,276 千円 液価償却超過額 3,536 千円 繰延税金資産 (固定) 変換 20 千円 繰延税金資産 (固定) の純額 2,650 千円 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.2%	未払事業税	3,065 千円	未払事業税	<u>1,203</u> 千円
繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 3,536 千円 接延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 <u>△885 千円</u> 操延税金資産(固定)の純額 <u>2,650 千円</u> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1,276 千円 その他有価証券評価差額金 <u>20 千円</u> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% <u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため言載を省略しております。</u>	棚卸資産評価損	122 千円	繰延税金資産(流動)合計	1,203 千円
減価償却超過額 3,536 千円 20 千円 2の他有価証券評価差額金 20 千円 1,297 千円 2の地額 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 2の差異の原因となった主な項目別の内訳 2の差異の原因となった主な項目別の内訳 2の差異が法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため言載を省略しております。	繰延税金資産(流動)合計	3,187 千円	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	1,276 千円
その他有価証券評価差額金 <u>△885 千円</u> 操延税金資産 (固定) の純額 <u>2,650 千円</u> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.2% <u>△885 千円</u> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 <u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</u>	減価償却超過額	3,536 千円	その他有価証券評価差額金	20 千円
#延税金資産(固定)の純額 2,650 千円 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産(固定) <u>の純額</u>	<u>1,297</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.2% 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	その他有価証券評価差額金	△885 千円		
との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整)	繰延税金資産(固定)の純額	2,650 千円		
(調整) 率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため言				
交際費等永久に損金に算入されない 載を省略しております。 項目 1.2%	法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担
項目 1. 2%	(調整)			<u>5以下のため記</u>
項目	交際費等永久に損金に算入されない	1 00/	載を省略しております。	
	項目	1. 2%		
住氏柷Ŋ等割	住民税均等割	0.3%		
その他1.3%	その他	1.3%		
税効果会計適用後の	税効果会計適用後の	49 50/		
(法人税等の負担率 43.5% <u>43.5%</u>	法人税等の負担率	43.5%		

[] 止俊)			
前事業年度		当事業年度	
(自 平成 18 年 6 月 1 日		(自 平成 19 年 6 月 1 日	
至 平成19年5月31日)		至 平成 20 年 5 月 31 日	1)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	の主な原因別の	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別の
内訳		内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	3,065 千円	未払事業税	<u>1,344</u> 千円
棚卸資産評価損	122 千円	繰延税金資産(流動)計	<u>1,344</u> 千円
繰延税金資産(流動)合計	3,187 千円	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	1,276 千円
減価償却超過額	3,536 千円	貸倒引当金繰入超過額	24,492 千円
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	20 千円
その他有価証券評価差額金	△885 千円	繰延税金資産(固定)計	25,790千円
繰延税金資産(固定)の純額	2,650 千円	繰延税金資産の合計	27,135 千円
		評価性引当額	△27, 135 千円
		繰延税金資産	<u>一</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法 との差異の原因となった主な項目別の内 法定実効税率 (調整)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の との差異の原因となった主な項目別の <u>法定実効税率</u> (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.1%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	<u>1.1%</u>
その他	1.3%	評価性引当額	<u>58. 0%</u>
税効果会計適用後の	43.5%	留保金課税	1.3%
法人税等の負担率		特別税額控除	<u>△6.4%</u>
		<u>その他</u>	<u>△1.3%</u>
		税効果会計適用後の	97. 5%
		法人税等の負担率	91.0/0

(関連当事者情報)

(訂正前)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) 該当事項はありません。

(訂正後)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

当事未平及(日平成 15 平 0 万 1 日											
属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (千円)		議決権等の 被所有割合 (%)		内容 事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村明		_	当社代表 取締役	(被所有)	_		新株予約権 の付与(注)1	<u>5, 647</u>	<u>新株</u> 予約権	<u>5, 647</u>
仅具	<u>松竹 切</u>		_	4X和1文	直接 60.09	_		<u>資金の貸付</u> (注)2	<u>162, 885</u>	役員に対する 長期貸付金	<u>162, 885</u>
<u>役員</u>	高緑 秀行	Ш	=	<u>当社取締</u> 役	(被所有) 直接 0.78	=	Ш	新株予約権 の付与(注)1	<u>1,540</u>	<u>新株</u> 予約権	<u>1,540</u>
<u>役員</u>	徳永 淳子	Ш	=	<u>当社取締</u> <u>役</u>	(被所有) 直接 0. 23	=	Ш	新株予約権 の付与(注)1	<u>1,540</u>	<u>新株</u> 予約権	<u>1,540</u>
<u>役員</u>	木原 礼子		=	<u>当社取締</u> 役	(被所有) 直接 0.23	=	=	新株予約権 の付与(注)1	<u>1,540</u>	<u>新株</u> 予約権	<u>1,540</u>

- (注) 1. 平成 19 年 8 月 29 日開催の定時株主総会決議及び同年 9 月 13 日開催の取締役会決議により発行した新 株予約権を記載しております。
 - 2. 当社は当事業年度において、代表取締役松村明に対して 162,885 千円を貸付金として処理しており、 貸付条件は、貸付利率年 3.0%、返済期間は平成 22 年 1 月から平成 37 年 9 月までの 15 年 9 ヶ月間、毎 月末日の元利均等返済となっております。

また、当事業年度において、当該貸付金に対して 60,193 千円の貸倒引当金を計上しております。な お、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 18 年 6 至 平成 19 年 5 月		当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)		
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42, 878. 78 円 5, 970. 68 円 5, 806. 98 円	1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45, 797. 51 円 4, 495. 18 円 4, 435. 61 円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(任) 「休日にサヨ州杷州盆並銀の昇足工の基礎は、以下のこれりものりより。						
	前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)				
当期純利益(千円)	81, 117	61, 583				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_				
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81, 117	<u>61, 583</u>				
期中平均株式数 (株)	13, 586	13, 700				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額						
当期純利益調整額 (千円)	_	-				
普通株式増加数(株)	383	184				
(うち新株予約権)	(383)	(184)				
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要		会社法第 236 条、第 238 条、第 239 条および第 240 条の規定に基づく新株予約権 (平成 19 年 <u>8</u> 月 <u>29</u> 日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000 株				

(11 11 12)			
前事業年度	当事業年度		
(自 平成 18 年 6 月 1 日	(自 平成 19 年 6 月 1 日		
至 平成 19 年 5 月 31 日)	至 平成 20 年 5 月 31 日)		
1株当たり純資産額42,878.78 円1株当たり当期純利益金額5,970.68 円	1株当たり純資産額41,387.32円1株当たり当期純利益84.99円		
潜在株式調整後 1 株当たり	潜在株式調整後1株当たり		
5,806.98 円	当期純利益金額		
当期純利益金額	83.86円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1 休ヨにりヨ期純利益金額の昇疋上の	Z	
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 6 月 1 日	(自 平成19年6月1日
	至 平成 19 年 5 月 31 日)	至 平成 20 年 5 月 31 日)
当期純利益(千円)	81, 117	<u>1, 164</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81, 117	<u>1, 164</u>
期中平均株式数(株)	13, 586	13, 700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	_	_
普通株式増加数 (株)	383	_
(うち新株予約権)	(383)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	_	会社法第 236 条、第 238 条、第 239 条および第 240 条の規定に基 づく新株予約権 (平成 19 年 <u>9</u> 月 <u>13</u> 日当社取締 役会の決議によるもの)
		潜在株式の種類及び数
		種類 普通株式 2,000 株